

ズブコフ政府議長就任と最近のロシア情勢について

2007/10/07

上智大学外国語学部

上野俊彦

2007 年 9 月 12 日付「ロシア連邦政府についてのロシア連邦大統領令」第 1184 号により、フラトコフ政府議長（首相）を首班とするロシア連邦政府の総辞職が宣言された。同時に、新しいロシア連邦政府議長候補者としてヴィクトル・ズブコフ（Zubkov, Viktor Alekseevich 右の写真）が国家会議に提案されていることが、グリュズロフ国家会議議長によって明らかにされた¹。



9 月 14 日、ロシア連邦・連邦議会の国家会議（下院）で、ズブコフが政府の基本方針について所信表明をおこない、9 名の議員とのあいだの質疑応答、「統一ロシア」モロゾフ議員、ロシア自由民主党ジリノフスキー党首、「公正ロシア」ババコフ議員の賛成演説のあと、政府議長承認のための公開投票がおこなわれ、賛成 381、反対 47、棄権 8 で、ズブコフが新しいロシア連邦政府議長として承認された²。なお、反対の 47 名は、ロシア連邦共産党会派の全議員、棄権の 8 名は国民愛国同盟「祖国」（国民復興党「人民の意思」、ロシア社会主義統一党、「ロシアの愛国者」）会派の全議員であった³。

国家会議における採択があつてから約 1 時間後に、プーチン大統領は、ズブコフをロシア連邦政府議長に任命する「ロシア連邦政府議長についてのロシア連邦大統領令」第 1202 号に署名し、ズブコフに組閣を命じた⁴。

ズブコフ（Viktor Alekseevich Zubkov）は、1941 年 9 月 15 日、スヴェルドロフスク州クシュヴァ地区アルバート町生まれの 66 歳⁵。1958-60 年、ムルマンスク州モンチェゴルスク機械修理工場修理工、「セーヴェロニッケリ」コンビナート「ニッティス・クムジエ」

¹ Rossiiskaia gazeta, September 13, 2007, pp. 1-2.

² ロシア連邦・連邦議会国家会議ホームページ（<http://www.duma.gov.ru/index.jsp?t=news/index.jsp&file=4538.html> [2007/09/30]）。

³ 同上。

⁴ Rossiiskaia gazeta, September 15, 2007, pp. 1-2.

⁵ 以下の経歴情報の出典は、特別の注記がない限り、ロシア連邦政府ホームページ（<http://www.government.ru/government/rfgovernment/rfgovernmentchairman/6600764.htm> [2007/09/30]）。

鉱山勤務。1960-1965 年、レニングラート州プーシキン市レニングラート農業大学経済学部。兵役後、1967 年 2 月から、レニングラート州プリオーゼルス地区の国営農場「赤いスラブ女性」総務部長・副農場長、国営農場「広野」農場長、国営農場コンツェルン「五月一日」総裁を歴任。1985 年 8 月から、プリオーゼルス市ソヴィエト執行委員会議長、ソ連共産党プリオーゼルス市委員会第一書記、ソ連共産党レニングラート州委員会農業・食品工業部長、同委員会農業部長を歴任。1989-1991 年レニングラート州ソヴィエト執行委員会第一副議長（当時の議長は後のロシア連邦政府副議長ユーリー・ヤーロフ）。1992 年 1 月-1993 年 11 月、サンクト・ペテルブルク市庁対外関係委員会第一副議長（当時の議長はプーチン）。プリオーゼルス市はラドガ湖畔にある風光明媚な土地のため、当時、ズプコフの世話で、プーチンおよびその知人たちが当地に別荘を建設との由⁶。1993 年 11 月-1999 年 7 月、サンクト・ペテルブルク市担当国税査察長。1999 年 7 月レニングラート州知事選に出馬（選対本部長はグリュズロフ現国家会議議長）、得票率 8.64%で第 4 位。1999 年 7 月-2001 年 11 月、国税公課省次官サンクト・ペテルブルク国税・公課局長。2001 年 11 月 5 日-2004 年 3 月 16 日、財務省財務監視委員会議長、財務第一次官。2004 年 3 月 16 日、連邦財務監視庁（財務省外局）長官。

ズプコフがプーチンと関係を持ったのは、遅くとも 1992 年 1 月のことであり、また「統一ロシア」議長で国家会議議長のグリュズロフとも 1999 年までには関係ができています。プーチンと同じ職場にいたのは 1992 年 1 月から 1993 年 11 月までの 2 年足らずに過ぎないが、この時期にプーチンに別荘の世話をしたということも比較的親密な関係にあったことをうかがわせる。またグリュズロフ国家会議議長が、かつてズプコフがレニングラート州知事選に出馬したときの選対本部長だったというのも興味深い。

フラトコフ前政府議長は税務警察庁長官だったこともあるが、ズプコフも、1993 年 11 月以来、エリツィン、プーチン両政権下で、14 年の長期にわたって税務畑を歩んできた点に特徴がある。もっともフラトコフ前政府議長は、もともとは外国貿易省の出身で、1973-1975 年に在インド・ソ連大使館職員、1991-1992 年に在ジュネーヴ GATT ロシア連邦常駐代表部次席代表、2003 年 5 月-2004 年 3 月 5 日に在ブリュッセル・欧州連合ロシア連邦常駐代表などの豊富な在外勤務経験がある一方、ズプコフは在外勤務経験はまったくなく、ソ連時代はもっぱら国営農場経営幹部、ソ連共産党地方党幹部、地方行政等の国内行政経験をつんできた点でフラトコフとはかなり異なるタイプの人物である。ズプコフ

⁶ *Vlast'*, No. 36 [740], September 17, 2007, p. 19.

のソ連時代の経歴は、ペレストロイカ時代にソ連共産党内の保守派に多かった、典型的な
二流ノーメンクラトゥーラのそれである点も興味深い。こうした点を踏まえて、サンクト
・ペテルブルクの英字紙は、9 月 20 日の初めての政府会議での彼の仕事を以下のよ
うに書いている。

Russia's new Prime Minister Viktor Zubkov displayed a tough Soviet Style of management at
his first government meeting on Thursday, barking orders at underperforming ministers and
calling one of them "comrade"⁷.

成果の上がない閣僚を厳しく叱責したり、懐かしい共産党用語の「同志」を使ったり
したというわけだが、こうした彼の仕事ぶりが伝えられたことで、ズプコフ評価も、「大
統領選までの（政府議長職の）つなぎ」説、あるいは「当て馬」説（後継本命を政府議長
職にすえてしまうことでプーチン大統領の残り任期がレイムダック化してしまうのを避け
るため）といったものから、一挙に後継者の本命か？という観測に傾き始めたのである。

しかし、9 月 24 日に公表された新政府の閣僚名簿⁸を見る限り、以前から大統領の有力
後継候補と見なされてきたメドヴェージェフ、イワノフ両政府第一副議長、ナルシキン
政府官房長官・政府副議長らは留任していて後継レースからは脱落していない。したがっ
て、今回のサプライズ人事で後継候補の予測がますます難しくなったとも言われているが、
これまで後継レースの中でフラトコフの占めていた位置（比較的年齢が高く、野心のない
人物が 1 期だけ大統領を務めて、2008 年または途中辞任であればそれ以前にプーチンが
返り咲くというシナリオの場合の大統領候補）にズプコフが取って替わっただけで、それ
ほど以前と比べて情勢が変わったわけではないという見方もある。確かに、メドヴェージェ
フ 42 歳、イワノフ 54 歳、ナルシキン 52 歳という年齢から見て、66 歳のズプコフは、
57 歳のフラトコフ以上に、「プーチン返り咲きシナリオ」にはうってつけの人物のよう
に見える。

結局、政権内で、プーチン返り咲きなのか、それとも明確に代替わりをするのかという
こと自体、まだ決着がついていないということなのであろう。官僚や大企業幹部からも、
一般国民からも、プーチンは強い支持を得ているので、クレムリンとしてもプーチン返り
咲きのシナリオを捨てきれないのであろう。

⁷ *The St. Petersburg Times*, September 21, 2007, p. 1.

⁸ *Rossiiskaia gazeta*, September 26, 2007, p. 1.

テレビの露出度という点では、当然のことながら、9月中旬以降、ズプコフの露出度がメドヴェージェフ、イワノフをしのいでいるが、後者の二人がぱったりと露出しなくなったというわけでもない⁹。ナルィシキンは、露出度が極めて低いので、いずれにせよ、現時点では、本命とは言えないように思われる。ちなみに、メドヴェージェフとイワノフの露出度はどちらかが突出することのないように注意深くコントロールされているように見える。

しかし、実は、一般国民のあいだでは、2007年12月の国家会議議員選挙についても、2008年3月の大統領選挙についても、非常に関心が低く、おそらくこの傾向は投票日まであまり変わらないのではないかと思える。というのも、国家会議議員選挙では「統一ロシア」の圧勝、大統領選では誰が候補になってもクレムリンの推す後継候補の勝利が確実視されているためである。国民の関心は何よりも、収入の増加の持続、すなわち経済発展の持続にある。

プーチン政権下の8年で、たとえば月額最低賃金は132ルーブルから2,300ルーブルへと実に17.42倍になっている¹⁰ことからわかるとおり、国民生活は確実に底上げされてきており、原油高を背景にした好景気の利益は決して一部の富裕層や特権層に独占されているわけではなく、格差があるとはいえ利益は国民に広く分配されており、プーチン政権下の経済発展の持続を国民は何よりも期待しているのである。

筆者は、昨年9月に約3週間（モスクワ市、サンクト・ペテルブルク市、カリーニングラート州）、本年6-7月に4週間（モスクワ市、モスクワ州、ウラジーミル州、ヤロスラヴリ州、サンクト・ペテルブルク市、カレリア共和国）、9月に2週間弱（モスクワ市、サンクト・ペテルブルク市、レニングラート州）と、モスクワ、サンクト・ペテルブルクのみならず、その周辺地域のロシア欧州部の農村地帯などを視察し意見聴取などをしてき

⁹ 9月17日から23日までのプーチン、ズプコフ、メドヴェージェフ、イワノフのテレビ露出度比較調査結果が *Kommersant*”, September 24, 2007, p. 4 に掲載されている。

¹⁰ 2000年6月19日付「最低賃金についての連邦法」(No. 82-FZ)（以下、たんに「最低賃金法」とする）第1条は、月額最低賃金を2000年7月1日から132ルーブル、2001年1月1日から200ルーブル、2001年7月1日から300ルーブルとすると規定していた（*Sobranie zakonodatel'stva Rossiiskoi Federatsii*, No. 26, June 26, 2000, St. 2729.）。なお、その後、月額最低賃金は、2002年4月29日付『最低賃金法』修正補足法（No. 42-FZ）（*Sobranie zakonodatel'stva Rossiiskoi Federatsii*, No. 18, May 6, 2002, St. 1722.）第1条により、2002年5月1日から450ルーブルに、さらに2004年12月29日付『最低賃金法』修正法（No. 198-FZ）（*Sobranie zakonodatel'stva Rossiiskoi Federatsii*, No. 1, January 3, 2005 (Chast' I), St. 24.）第1条により、2005年9月1日から800ルーブル、2006年5月1日から1,100ルーブルに、そしてさらに2007年4月20日付『最低賃金法』およびその他のロシア連邦の法的アクトの修正についての連邦法（No. 54-FZ）（*Sobranie zakonodatel'stva Rossiiskoi Federatsii*, No. 17, April 23, 2007, St. 1930.）第1条により、2007年9月1日から2,300ルーブルに、引き上げられている。

たが、中央と地方との格差はもちろんあるものの、経済発展の恩恵は確実に地方にも行き渡っており、その面でも経済の底上げは確実に進んでいることが見て取れる。たとえば、中国、米国に次いで 2005 年に登録台数で世界第 3 位となった携帯電話も、地方の小都市、農村地区でも、かなり普及しており（都市近郊からかなり離れた純然たる農村地区や森林地帯でも携帯電話のサービスエリアに入っており、またモスクワなど大都市では日本ではまだあまり普及していないワンセグ携帯＝動画を見ることができる携帯や液晶画面がタッチパネルになっている PDA 携帯＝電子手帳と携帯とが一体化したものなどが使用されているのが見られる）、また日米欧製の乗用車なども地方でもよく見かけるし、ウラジーミル州、ヤロスラヴリ州、カレリア共和国などの州都・首都では、モスクワやペテルブルクにあるのと同様な高級ブランド品を並べたショッピングモールや、大規模なスーパーマーケットなどがあって、地方都市でも消費ブームとなっていることがわかる。また海外旅行も一般国民にとって普通のことになりつつあり、長距離バスや電車で隣り合わせたごく普通のロシア人が話してみるとけっこう海外旅行に出かけているのに驚かされる。ロシアの政治の季節はエリツィン政権期までで、いまやロシアは国民全体が豊かさを求めて、それを謳歌しつつあるように見える。こうした状況では、政治的アパシーが進むのも致し方ないというところであろう。

以上